

## 国境の壁のための国家非常事態宣言は政治イベント

年末年始の米国株式市場の変動要因の一つと見なされている政府機関閉鎖は、2019会計年度(18年10月～19年9月)予算案が可決したことで、当面回避される公算で市場にとってはプラス要因と見られます。予算案に盛り込まれた国境の壁予算が不十分として、トランプ大統領は非常事態を宣言しましたが、政治色が強く、市場への影響は限定的と思われる。

### 国家非常事態宣言:トランプ大統領、予算案に署名で政府機関閉鎖は当面回避の見込み

トランプ米大統領は2019年2月15日、メキシコとの国境に壁を建設する資金を確保するため、同国境に関する国家非常事態(National Emergency Act)を宣言しました。

これに合わせ、トランプ大統領は19年9月末までの政府支出を手当てる連邦政府予算案にも署名し、国境の壁の予算を巡る与野党対立で政府機関が閉鎖される事態は当面回避される公算となりました。歳出法案には壁建設予算として約14億ドル(約1550億円)が盛り込まれています。

### どこに注目すべきか: 国境の壁、国家非常事態宣言、法廷闘争

年末年始の米国株式市場の変動要因の一つと見られた政府機関閉鎖は、19会計年度(18年10月～19年9月)予算案が可決したことで、当面回避される公算で市場にプラス要因と見られます。予算案に盛り込まれた国境の壁予算が不十分として、トランプ大統領は非常事態を宣言しましたが、政治色が強く、市場への影響は限定的と思われる。

国家非常事態宣言は、戦争や大規模な自然災害からテロリストへの対応など、国の安全に関わる事態への対処を定めた行政手続きの一つです。国家非常事態法にもとづいて宣言することで、米大統領に(一定条件の下)権限の裁量を与える内容です(図表1参照)。

ただ、非常事態宣言をしたからといって大統領が好き勝手に出来るわけではなく、議会や、内容の適性について司法判断を仰ぐこともあります。76年の国家非常事態法の成り立ちを簡単に振り返ります。

米国では国家の危機に関して憲法では議会が戦争の宣言、大統領が軍や民兵の総指揮官と一応分けられています。現実には大統領は議会への事後報告、もしくは議会が大統領に白紙委任となっていました。例えばベトナム戦争は議会の宣戦布告無く開始されたとの説が一般的です。

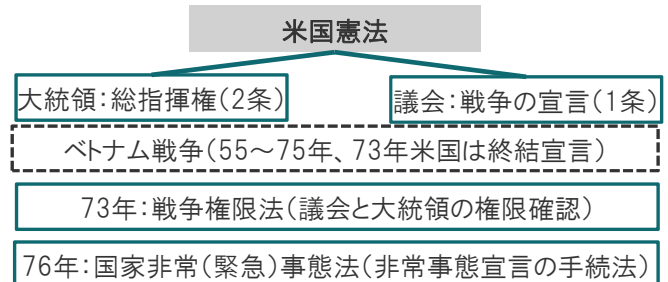
ベトナム戦争の長期化への反省から、大統領の権限と議会のチェックを確認する意味で戦争権限法、国家の非常事

態への対応として国家非常事態法が成立しました。

国家非常事態法の手続きにより、76年以降、60弱の宣言が出され、現在31の宣言(除今回の宣言)が継続中です(図表2参照)。中東和平プロセスを重視したクリントンや同時多発テロ対策にブッシュの各元大統領が宣言しています。

過去の国家非常事態宣言は、海外のテロリストや鳥インフルエンザへの対応など外敵からの脅威に使用されることが通常です。メキシコから国境を越えた米国への脅威は、国家非常事態には説得力が弱い印象です。民主党などは法廷闘争を目論んでいるようです。世論調査を見ても議会の予算権限が大統領に移行する危険もあり、7割弱が反対で、支持は3割強でした。なお、支持はトランプ氏の岩盤支持層と重なることから、長期的な法廷闘争リスクより、共和党の支持が高い壁建設への姿勢を示すことで選挙対策を重視するという、市場より政治色の強いイベントと見られます。

図表1:米国の国家非常事態宣言の位置づけのイメージ



出所:衆議院資料、各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成

図表2:継続中の国家非常事態宣言の主な内容

大統領	継続件数	主な内容とコメント
カーター	1	1979年11月発令で継続中。イラン人質事件に関連した資産凍結
レーガン	0	85年にニカラグアとの取引を禁止したが90年に解除
クリントン	6	大量破壊兵器拡散や中東和平プロセスを抑制する恐れのあるテロリストとの取引禁止等6件が継続、4件は停止。
ブッシュ(子)	11	主に同時多発テロ関連(支援団体、人物)の資産凍結や取引禁止
オバマ	10	中東、アフリカの和平に対する脅威に対し資産凍結など。2009年の鳥インフルエンザへの対応は1年後に終了。
トランプ	※ 3	米国選挙への海外の介入に制裁措置

出所:各種報道(ABC)、Brennan Center for Justice等を参考にピクテ投信投資顧問作成※今回で、トランプ大統領は4件目の宣言

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。